

月例経済報告

昭和63年7月22日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:消費は堅調に推移
- 2 生産雇用:雇用情勢は一段と改善
- 3 国際収支:輸入は大幅に増加
- 4 物価:消費者物価は安定した動き
- 5 金融財政:長期金利は上昇
- 6 海外経済:西独等で金利引上げ

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、耐久消費財などを中心に堅調に推移しており、設備投資は、製造業は増勢を強め、非製造業は堅調に推移するなど、一段と増加している。なお、住宅建設は、高い水準であるものの、頭打ちの感がある。

鉱工業生産は、これまでに比べ一服感があるものの、増加傾向にある。企業収益は、増加を続けている。また、企業の業況判断も一段と改善している。雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が5月0.99倍となるなど、一段と改善が進んでいる。

輸出は、電気機器、一般機械等を中心に基調としてやや強含みに推移している。また、輸入は、製品類、原料品等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月下旬に急落し、7月に入っては概ね133円前後で推移し、中旬には一時135円台となった。

こうした中で物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、金利は、長期、短期とも上昇した。6月9マネーサプライは前月に比2やや伸びを低めた。

海外経済:アメリカ経済は引き続き拡大している。1~3月期の実質GNP(第二次改訂値)は前期比年率3.6%増となった。貿易収支赤字(季節調整値)は5月には109億ドルと近年としては低い水準が続いている。鉱工業生産は増加基調を続けており、雇用情勢も改善傾向にある。物価は、一部にやや高まりもみられるが概ね落ち着いた動きを示している。

金融面では、長期金利は総じて横ばいで推移しているが、短期金利は引拡大している。主要4大国の鉱工業生産は増加している。ECの雇用情勢は依然として厳しい。物価は、このところやや高まりを示している。

金融面では、イギリス、西ドイツなどでインフレ懸念、為替下落等を背景として公定歩合等が引き上げられた。

国際通貨市場では、米ドルは5月以降緩やかな上昇基調となり、6月下旬のトロント・サミット直後から7月初めにかけて上昇がやや加速した。

国際商品市況は、6月に入っても、穀物、砂糖、非鉄金属等を中心に大幅に上昇した。

石油情勢をみると、スポット原油価格は、6月に低下傾向で推移し、7月に入っては、概ね14ドル台で推移している。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は増加を続けており、雇用情勢も一段と改善が進むなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努められこととする。

1 国内需要:消費は堅調に推移

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月3.0%増の後、5月は3.8%増(前月比2.9%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.8%増、一般世帯では同7.3%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教養娯楽、住居などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月0.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で4月8.6%増の後、5月は7.8%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月4.1%増の後、5月5.0%増となった。一方、耐久消費財の販売は乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で6月(速報)は14.8%増となるなど、引き続き高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、5月は前年同月比で国内旅行が2.8%増、海外旅行が26.0%増と総じて堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で4月3.4%増の後、5月は春季賃上げ率の動向を反映した所定内給与の増加などから、3.7%増となった。また、実質賃金も4月3.4%増の後、5月は3.7%増となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、4.43%となり、昨年を0.87ポイント上回った。

住宅建設は、高い水準であるものの、頭打ちの感がある。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で4月10.7%減の後、5月は民間貸家等の増加により13.1%増(前年同月比4.2%増)の14万2千戸(年率170万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は前月比8.1%増(前年同月比0.6%増)となった。5月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は13.0%増(前年同月比8.9%増)、公的資金住宅は5.4%増(同6.6%減)となった。

設備投資は、一段と増加している。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は堅調に推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」(63年5月調査)によると、主要企業の62年度の設備投資実績は、全産業で前年度比1.7%増となった。また、中堅企業は同9.8%増、中小企業は同10.7%増となった。一方、主要企業の63年度の設備投資計画は、特に製造業で一段と上方修正され(前年度比18.6%増、2月調査比7.1%増)、また、非製造業でも高水準の前年度を更に上回り(同3.5%増、同2.3%増)、全産業では前年度比10.5%増(2月調査比4.6%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月12.7%と大幅増(前年同月比34.4%増)の後、5月は2.1%減(同28.4%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で4月40.6%増の後、5月(速報)は19.5%増と堅調に推移している。内訳をみ

ると、製造業は前年同月比40.8%増、非製造業は同15.5%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月7.8%増の後、6月は都道府県、市区町村等の増加により18.4%増となった。

2 生産雇用・雇用情勢は一段と改善

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも基調としては増加傾向で推移している。このため、生産は、これまでに比べ一服感はあるものの、増加傾向にある。鉱工業生産は、前月比で4月0.9%減の後、5月は化学、鉄鋼等が増加したものの、一般機械、輸送機械等が減少したことから、2.3%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械、非鉄金属等により2.5%増の後、7月は化学、鉄鋼等により0.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で4月0.1%増の後、5月は、非耐久消費財が増加したものの、資本財、生産財等が減少したことから2.2%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月0.8%減の後、5月は輸送機械、食料品・たばこ等が減少したものの、石油・石炭、化学等が増加したことから0.2%増となった。また、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.0と前月を1.8ポイント上回った最近の動きを主な業種についてみると、一般機械では、生産、出荷とも増加傾向を続けてきたが、5月に大きく減少した。在庫は増加気味に推移している。輸送機械では、生産、出荷とも増加傾向で推移してきたが、5月に大きく減少した。在庫は、このところ減少している。化学は、依然として生産、出荷とも高水準にある。在庫は増加傾向で推移している。

雇用情勢は、求人倍率が上昇を続け、失業率も低下するなど一段と改善が進んでいる。新規求人倍率(季節調整値)は4月1.46倍の後、5月1.47倍、有効求人倍率(同)は4月0.94倍の後、5月0.99倍となった。また、5月の完全失業者数(季節調整値)は前月差3万人減の154万人、完全失業率(同)は2.5%(前月2.6%)となった。雇用者数は、サービス業、卸売・小売業、飲食店等で増加幅が拡大したことにより、5月は前年同月比2.7%増(前年同月差121万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で4月186%増の後、5月は16.5%増とこのところ増勢が鈍化しているものの、なお高い水準で推移している。

企業の動向をみると、企業収益は増加を続けている。また、企業の業況判断も一段と改善している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では62年度下期の経常利益は前年同期比19.8%の増益の後、63年度上期には同15.0%の増益が見込まれている。また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は62年度下期は前年同期比75.4%の増益の後、63年度上期には同31.1%の増益が見込まれている。企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は670件で前年同月比16.9%減の後、6月は682件で同0.3%増となり、落ち着いている。

3 国際収支:輸入は大幅に増加

輸出は、基調としてやや強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月に5.0%減の後、6月(速報)は5.5%増(前年同月比4.7%増)となった。

最近数が月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加しているが、自動車などが減少している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加しているが、アメリカ向けなどが減少している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月0.4%減の後、6月(速報)は原油が増加したこともあり7.5%増(前年同月比20.0%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、6月は1バレル当たり16.3ドルと前月に比べ0.2ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品などが増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。5月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支と移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮

小したため、その黒字幅は縮小し、7,468億円(59.9億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の増加等により拡大し、外国資本が流出超過に転じたため、その流出超過幅は2兆269億円(162.5億ドル)と拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は1兆2,320億円(98.7億ドル)の流入超過となった。なお、5月の基礎的収支は1兆3,042億円(104.5億ドル)の赤字、総合収支は9,126億円(73.1億ドル)の赤字となった。

6月末の外貨準備高は、月中4.6億ドル増加し、877.0億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月中旬まで概ね125円前後で推移したが、下旬に急落した。

7月に入っては概ね133円前後で推移し、中旬には一時135円台となった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、72~73円圏内で一進一退で推移している。

4 物価:消費者物価は安定した動き

国内卸売物価は、落ち着いて動きとなっている。6月の国内卸売物価は、ひのき正角、VTR等は下落したものの、銅地金、小型棒鋼、鉄くず等の上昇により、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.2%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースの上昇に加え、円安から前月比0.8%の上昇(前年同月比2.5%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの食料品・飼料等の上昇に加え、円安から前月比2.2%の上昇(前年同月比2.9%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比0.3%の上昇(前年同月比0.6%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、木材、その他などは下落したものの、食品、非鉄、鉄鋼等の上昇により6月は上昇した。6月の動きを品目別にみると、牛原皮、ひのき正角等は下落したものの、大豆、銅地金、棒鋼等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。5月の全国指数は、生鮮野菜、乳卵類等は下落したものの、生鮮果物、洋服等の上昇により前月比0.1%の上昇(前年同月比0.2%の上昇)となった。

6月の動きを東京都区部速報でみると、大手民鉄関東6社の運賃改定や入浴料の値上がりから交通、理美容サービス等は上昇したものの、生鮮野菜、生鮮果物等の下落から、前月比0.2%の下落(前年同月比4%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇となっている。

5 金融財政:長期金利は上昇

最近の金融情勢をみると、金利は、長期、短期とも上昇した。6月のマネーサプライは、前月に比べやや伸びを低めた。

短期金融市場をみると、6月の短期金利は、季節的要因に加え、市場に金利の先行不透明感が台頭したこともあって、オープン金利を中心に上昇した。この結果、6月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.6875%(5月末3.2500%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.56%(同4.34%)となった。7月に入っても、金利は強含んでいる。

公社債市場をみると、6月の国債流通利回りは、円相場の下落等から上昇した。この結果、6月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、4.865%(5月末4.665%)となった。7月に入っては、月央までやや上昇した。

5月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期では0.002%低下し、長期では1月のプライムレート引下げの影響もあって0.017%低下した。また、総合では前月比横ばいの4.918%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高は、5月は前年同月比で11.4%増の後、6月(速報)は、11.1%増とやや伸びを低めた。これは、前月滞留した法人納税資金のはく落等をうけて、預金通貨の伸びが低下したこと等による。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で5月12.8%の後、6月は11.4%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、6月の相場は、ニューヨーク株式相場の上昇等から月央まで上昇した後、長期金利が上昇するなかで月末にかけ下落した。この結果、6月末の東証株価指数は2,183.10(5月末2,128.58)となった。7月に入っては、上旬に上昇した後、中旬に下落した。

6 海外経済:西独等で金利引上げ

アメリカ経済をみると、実質GNPは、88年1~3月期前期比年率3.6%増(第二次改訂値)と引き続き拡大している。

実質個人消費は、1~3月期とは前期比年率3.8%増となつた。実質民間住宅投資は、1~3月期には前期比年率8.8%減と低迷し、住宅着工件数は、4月に前月比3.1%増となったが、5月には同12.2%減となった。実質民間設備投資は、1~3月期には機械設備を中心に前期比年率21.0%増となり、このところ堅調となっている。製造業稼働率は、比較的高い水準にあり、非軍需資本財受注は4月前月比3.1%増の後、5月は同5.9%減となったが、比較的高い水準にある実質在庫投資は、1~3月期は、農産物在庫投資の増加からGNP成長率への寄与度は前期比年率で0.1%となった。対外面をみると、1~3月期の実質輸出が前期比年率22.8%増と引き続き好調となる一方、実質輸入は同5.9%増と鈍化したため、純輸出の成長率への寄与度は1.6%とプラス幅が拡大した。

鉱工業生産は、輸出、設備投資の伸びを背景に1~3月期前期比1.0%増、4~6月期同1.1%増と増加基調を続けている。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は1~3月期5.6%の後、4~6月期5.4%と低い水準にある(6月5.2%)。

物価は、一部商品やサービス価格にはやや高まりもみられるが、概ね落ち着いている。完成財卸売物価は、5月に前月比0.5%の上昇の後、6月は同0.4%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。消費者物価は、4月に前月比0.4%の上昇の後、5月は同0.5%の上昇(前年同月比3.9%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた5月の貿易収支赤字(季節調整値)は、109億ドル(4月103億ドル)と近年としては比較的低い水準が続いている。

金融面をみると、長期金利は5月末から6月初にかけてやや低下した後、変動はあるものの総じて横ばいで推移している。短期金利は、引き続きやや強含みで推移している。5月のマネーサプライ増加率(87年10~12月期比年率)は、M₂が7.5%、M₃が7.1%といずれも目標圏(M₂、M₃ともに4.0~8.0%)内で推移している。

財政面をみると、5月の連邦財政収支は、歳入が前年同月比120.2億ドルの大幅増となったことなどから224.6億ドルの赤字にとどまり、前年同月に比べ131.1億ドルの改善となった。

政府は、実質GNP成長率を3.0%(年初見通し2.4%)、消費者物価上昇率を年初見通しと同じ4.3%とする等を内容とした年央改訂見通しを発表した(いずれも第4四半期対比伸び率)西欧経済をみると、西ドイツでは、設備投資の回復などから経済は緩やかに拡大している。フランスでは、

個人消費の伸び悩みがみられるが、設備投資が堅調に推移しており、経済は緩やかに拡大している。イタリアでは、外需の悪化等はあるが、個人消費を中心とした内需の好調から、経済は拡大を続けている。イギリスにおいても、外需は伸び悩んでいるが内需は依然堅調であり、経済は引き続き拡大している。主要4大国の鉱工業生産は、1～3月期に前期比0.7%増となった後、4月は前月比0.2%増となった。

雇用情勢は依然として厳しく、EC12か国の失業者数は前年同月を下回っているが、その水準はなお高い(5月1,545万人)。物価は、このところやや高まりを示しており、EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、4月2.6%の後、5月は2.8%となった。金融面では、イギリスがインフレ懸念等を背景に6月以降5回に亘り政策金利を引き上げ、西ドイツ、スイス、オランダ等も為替下落等を理由に7月初公定歩合等を引き上げた。なお、フランスでは、7月上旬、市場介入金利を引き下げた。

その他の地域の経済をみると、韓国では、内需を中心に経済は引き続き拡大しているが、輸出、生産の伸びは鈍化してきている。なお、貿易収支黒字は依然として続いている。台湾では、内需好調を背景に経済は拡大を続けている。その他アジアでは、好調な工業製品輸出に加え、一次産品の輸出も価格の持ち直しから好転してきており、経済は拡大基調にある。メキシコでは、回復してきた消費は鈍化気味であり、貿易収支黒字も縮小傾向となっている。ブラジルでは、インフレの騰勢が続くなかで、景気後退が続いている。なお、ブラジル政府と民間債権者銀行団の間で、同国の対民間銀行中長期債務の返済繰り延べ等について基本合意が成立した。

中国では、鉱工業生産の大幅な伸びが続く一方で、物価は上昇テンポを高め、消費も急拡大するなど、経済は過熱状態となっている。ソ連では、1～3月期の生産国民所得は、前年の厳冬の反動もあって、前年同期比4.0%増となったが、88年の年間計画値を下回った。

国際通貨市場をみると、米ドルは5月以降緩やかな上昇基調となり、6月下旬のトロント・サミット直後から7月初めにかけて上昇がやや加速した。

国際商品市況は、6月に入っても、穀物、砂糖、非鉄金属等を中心に大幅に上昇した。

石油情勢をみると、スポット原油価格(北海ブレント)は、6月に、6月中旬のOPEC総会の合意内容や一部OPEC加盟国の増産の動きが伝えられたことなどから低下傾向で推移し、7月に入っては、概ね14ドル台で推移している。

なお、6月19日から21日までカナダのトロントで開催された第14回主要国首脳会議において、①為替レートの安定等を目指した政策協調と構造改革の推進、②保護主義の防あつとウルグアイ・ラウンド推進の確認、③低所得債務国の累積債務問題の解決に向けた協力の強化、④新興工業経済との対話の重要性、などを内容とする経済宣言が採択された。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)